

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 11 Number 3

2020年・夏号

巻頭論文

「三度目の正直なるかバイデンさん」

藤崎一郎

「アメリカの混乱とポスト・コロナの世界秩序」

久保文明

政策研究

「世論調査でみる日韓の相互認識」

西野純也

「With COVID-19時代の世界を生き抜くデジタル活用」

岩田祐一

「女性起業のエコシステム」地方からSDGsの可能性」

江藤 進

「岐路に立つ韓国の対中貿易」

百本和弘

「ソマリア沖アデン湾における海賊対処活動の現状と課題」

帖佐聡一郎

研究所ニュース

「デジタル時代の異分野連携コーディネート」をめぐる意見交換を開催」

「外務省外交・安全保障調査研究事業が開始」

「小峰隆夫・常任研究顧問の読売・吉野作造賞受賞が決定」



NPI

巻頭論文

三度目の正直なるか バイデンさん

理事長

藤崎一郎

「申し訳ないがこの部屋を15分後にオバマ大統領が使うのでこの会合はそれまでに終わらせなくちゃいけないようです。この建物には私の自由になる会議室がなくてね。」ホワイトハウス一階に唯一ある会議室のルーズベルトルームで日本の議員団と会っていたときにバイデン副大統領にメモが入ったときの彼の言である。冗談めかして言うてはいたが米国政界きっての重鎮としては、ちょっぴり照れと口惜しい本音を漏らしたのではないかと同席していた私は思った。バイデンは二回大統領選挙に立候補したのに断念し、当時ずっと若いオバマ大統領を補佐していた。

77歳と最高齢の大統領候補のバイデンは、「眠たげなジョー」とトランプ大統領から揶揄されている。この二人は白人男性、東部出身、高齢、高身長という点は一緒だがそれ以外はまったく対照的である。バイデンは、生涯政治家であり、資産はほとんどないようだが、米議会や世界の指導者に友人が多い。時に激しい面もあるがふだんはにこやかで常識的な人である。本稿では自伝などのいくつかの書物を読んだり聞いたりしたことから特に印象に残った点を記してみたい。けっして眠たげな人ではなく波乱万丈の人生を歩んできたことがわかって思う。

■人となり、副大統領まで

1942年ペンシルバニア州でアイルランド系のカトリックの労働者階級に生まれる。10歳でデラウェア州に移る。中高時代、学業成績は並みで吃音に苦しんだがフットボール選手として活躍し、学年代表などを務め指導力、行動力を発揮する。

デラウェア大学の学生のとき友人と浜辺に遊びに行くと二人組の水着の娘が座っていた。一人はブロード、もう一人は栗毛だった。友人もブロードが気に入ったというのを聞くや否や、バイデンはさっとそのブロード娘のところに行き自己紹介して仲良くなってしまふ。そして毎日会えるようにわざわざ彼女の住む町に近いニューヨーク州シラキューズ大学の法律大学院に入る。やがて結婚する。卒業成績は並みだったが弁護士になり市議会議員になる。そして29歳で故郷のデラウェアから上院議員に出馬し、大方の予想を覆し、大物現職議員を破って当選する。1972年のことで米国史上二番目に若い上院の当選だった。ところが当選一か月後、最愛の妻は三人の子を車に乗せて雪の高速道路を運転中、大型車とぶつかってしまふ。妻と娘は死亡し、幼い二人の息子ポーとハンターが残される。一か月後の就任を控え、バイデンは悩むが沈んではいけなと上院議員になる。二人の幼子は彼の妹が面倒を見てくれたが彼も朝は学校や幼稚園に送った後、1時間ほど電車に乗ってワシントンの議会に行き仕事が終わると家に直行して子供たちと過ごす日々を続ける。1977年に現在の妻と会い、再婚する。二人の息子の長男のポーはデラウェア州の司法長官として活躍しており、将来中央政界に出て大統領をめざしていた。しかし2015年、バイデンが副大統領のときに、脳腫瘍で46歳の若さでなくなる。ポーは父親に頑張って大統領をめざしてほしいと念願していた。ポーの病、死についてバイデンは「お父さん、約束して」という本で書いている。この時おカネがかかり家を抵当に入れざるを得ないとオバマに話したら、自分が貸す。やめておけと言われたとのことである。

上院では外交委員会と司法委員会という重要な委員会のトップを長年つとめ議会の重鎮と目されてきた。この間大統領選挙に二回出馬している。一回目は1988年である。当時、反対党のレーガン大統領が指名した最高裁判事の承認を妨げようと司法委員長として専念するために断念したと言われる。二回目は20年後の2008年であり、民主党候補指名争いでオバマ、ヒラリーに大きく後れをとり早々と撤退した。2016年の大統領選挙では民主党内でヒラリーが圧倒的に強くてバイデンは立てなかった。だから雌伏30年余、三度目の立候補ということになる。

■副大統領として

自分よりずっと若く経験も浅いオバマの副大統領になることはバイデンにとって大きな決断だったと思われる。副大統領をどう使うかは大統領次第である。多くの場合副大統領

の役目は儀式に参加するなど実質に乏しいものだった。バイデンは副大統領を引き受ける条件を出す。大統領の重要な会議には必ず同席すること、二人だけの打ち合わせの時間を毎週持つことの二つであった。これは実行され全ての重要な会議にバイデンは招かれ、また週一回は二人だけのランチが習慣となった。

バイデンは長い政治経験を二つの形で活かす。一つは議会対策である。オバマは上院議員として一期6年だがバイデンは6期36年のキャリアがあり知己も多い。経済回復法案や政府債務の上限引き上げや医療保険改革についての議論にこの人脈経験を活用した。債務上限引き上げでは共民両党の要人と政権中枢の計25名ほどを集めた会議を10回以上主催した。同会合では決着せず、オバマと共和党ベイナー下院議長に持ち上がって大交渉の末にまとまるが、バイデンのパイプは有効だったと言われる。

もう一つは直言居士の役目である。バイデンはもともと空気を読むタイプというより思ったことズバッと言うタイプとして知られている。オバマ就任直前に共和党のグラハム上院議員と一緒にアフガニスタンを訪問した。カルザイ大統領主催の歓迎夕食会の席でカルザイにあなたは全土を回っておらずカブール市長のようなものでしかないと言う。カルザイがアフガニスタン国民への誤爆が多いことに不満を表明したのに対し、もし米軍がない方がいいなら撤収すると言い放って食事を終わらせたことはよく知られている。オバマはホワイトハウスの会議の席でも軍人ら専門家の議論にバイデンが費用対効果比などの観点から根本的な疑義を呈するのを促した。たとえば2009年にアフガニスタン駐在のマックリスタル司令官が4万人の増派が必要と主張したのに際し、主敵はアルカイダでありタリバン脅威が誇張されている、アフガニスタン全体を対象とする戦略は無理と主張し、増派人数は抑えられた。リビアのカダフィ掃討についてもゲイツ国防長官とともに反対したがこれはオバマの採るところとはならなかった。

■2020年大統領選挙の民主党候補として

よく4割の岩盤支持層がありトランプ支持が根強いという評者がいる。しかし共和民主の両党とも約4割の支持者があるのだからトランプ支持が4割あるのは当たり前だ。どうやって残り2割の中間層の多くをとって各州に割り当てられた選挙人数538人の過半数である270人をとれるかの勝負なのである。

選挙5か月前の2020年6月時点でバイデンはトランプを接戦州を含め大きくリードしている。これはトランプのコロナ禍の初動の失敗、彼の売りだった経済の低迷、いたずらに人種対立をあおってしまったこと、トランプの自己主張への飽きなどからであろう。ではもうバイデンが絶対有利かというとまだそこまでは言い切れない。

バイデンは話が長くトランプと異なり聴衆を沸かせる演説は得意ではない。いくら失言してもあまりダメージを受けないトランプと違ってオウンゴールもあり得る。バイデンは興奮性のところもあるし気が短いと言われる。おそらくトランプ陣営は息子ハンターのウクライナや中国企業との関係をつつき、人種問題、移民問題でも弱く治安、米国民の既得権益を守らない云々と攻撃して挑発するであろう。これらを冷静に捌けるかが勝敗に帰趨に影響を与え得よう。バイデンは、大学院時代にもまた初めて大統領選挙に出た時にもうっかり剽窃問題を起こしたミスがある。また過去のセクハラが指摘されればこうした問題で免疫があるトランプよりもクリーンイメージのバイデンはダメージを受け得る。女性副大統領を選ぶと言っているが、もし左過ぎたり、有色系の人の場合、中道が離れてしまう可能性も残っている。選挙は水物である。日本はどちらになってもああよかったと言える形にしておかなければいけない。

■「バイデン大統領」の外交政策

バイデン大統領になれば、長年上院外交委員長をやり、副大統領も8年やっており、世界のリーダーたらんとするこれまでの米外交に戻る可能性が高い。すなわちNATO日米豪などの同盟国重視、国連など国際機関との関係回復、パリ協定復帰、イランとの核合意追求などいわば予見可能性のある常態に復帰すると思われる。米中関係は人権や軍事もありたちまち氷解することはないだろうが、より安定的に進めようとするのではないか。政権はよりチームプレーを重視する形になるだろう。日本との関係でもしかりであり首脳外交が日米のメインチャンネルという状況は終わりを告げよう。バイデンの日本観は、オバマとさほど変わらず、貿易、米軍駐留経費などの分野でとるべきものはとるが同盟国として重視するという姿勢だろう。

米議会でバイデンの盟友は日系人で重鎮だったダニエル・イノウエ上院議員だった。2011年秋、イノウエ議員への勲章伝達式をワシントンの大使公邸で行った際バイデン副大統領夫妻が駆け付け、イノウエ議員への友情と日米関係の重要性を熱く語っていた姿が目に残っている。

巻頭論文

アメリカの混乱と ポスト・コロナの 世界秩序

研究本部長／東京大学大学院法学政治学研究科教授

久保文明

■はじめに

新型コロナウイルス感染症蔓延のニュースが最初に中国で報じられた頃、これがアメリカでここまで猛威を振ると予想した者は、アメリカ人も含めてごく僅かであっただろう。現在、アメリカでは感染者数は230万人、死者数は12万人を越えた。

本稿では、アメリカの状況に焦点を置きながら、今回の新型肺炎問題が世界秩序にどのような問題を提起するかについて、やや中長期的な視点も交えて考察したい。世界秩序について考察する際に必要なのは、その時点での世界秩序を支えている主要国すなわち基軸国をまず分析することである。基軸国を分析すれば十分という意味ではないが、最初に行うべき必要不可欠の作業であることは否定できない。その意味で、アメリカの動向を分析することは少なからぬ価値がある。アメリカは、第二次世界大戦後現在の世界秩序を構築し、長く支えてきた。既存の国際秩序は、アメリカの国益を相当程度反映したものである。そのアメリカは現在、どの程度現存の国際秩序を支えようとしているのであろうか。

■コロナ危機へのトランプ政権の対応

トランプ政権による新型肺炎への対応がきわめて不十分であったことは明らかである。アメリカが今回、医療先進国として世界に範を示すことができなかったことは明白である。同時に、コロナ危機以前から危ぶまれていたトランプ大統領の再選は、さらに疑わしい状況に立ち至っている。

トランプ大統領は当初からこの感染症の危険を軽視していた。大統領は、この感染症は4月になれば魔法のように消えてなくなると述べていた。極めつけは、消毒剤を体内に注射してはどうかとの4月23日の記者会見での発言である。さらに大統領

は強い副作用があり専門家から危険視されているヒドロキシクロロキンという薬を自ら飲んでいることを明かして、記者会見の場にいた報道陣を驚かせた。トランプ大統領においては、何より専門家に対する敬意の欠如が顕著であった。

もし11月の大統領選挙がトランプ政権の感染症対策の是非で争われるのであれば、すでに多くの世論調査で示されているようにトランプ大統領にとって分の悪い戦いとなろう。ハリケーン・カトリーナへの対応を誤って支持率が30%台すら割り込んだジョージ・W.ブッシュ大統領の例も記憶に新しい。しかし、仮に選挙が経済封鎖解除の是非をめぐるレフェレンダムになるとすれば、勝敗の行方はやや混沌としてくる。ここにトランプ陣営は希望を託している。むろん、性急な経済活動の再開が、感染者数・死亡者数増加を招来してしまう可能性が存在しており、実際、2020年6月29日現在、36州で感染者が増加しており、むしろ悪循環に陥っている。にもかかわらず、これだけの犠牲者を出しながら、依然としてトランプ大統領が40%台前半の支持率を維持している事実の重みを見無視することはできない。

■アメリカの動向と国際秩序の将来

本年の選挙結果はさておき、トランプ政権の間、アメリカが感染症対策で国際的な指導力を発揮する可能性は小さいであろう。そもそも、トランプ政権は国際連合や世界保健機構(WHO)に対してきわめて否定的な態度をとっており、その他の国際協力についても、対中関係を含めて展望は明るくない。すでに気候変動についてのパリ協定から離脱したし、本年4月にはWHOへの資金拠出を停止した。通商問題で中国に対峙しようとする際にも、共通利益が存在するにもかかわらず、必ずしも日本やEU諸国と共同歩調を取ろうとしなかった。

その最大の原因は、トランプ大統領が結局のところ、国際的協力に関心を持たず、その必要性も感じていないからである。トランプ大統領はそもそも国際関係を損得勘定で評価する傾向があり、自国が損を出さず支援は最大限忌避しようとする。ただし、国際組織に対して否定的なのは、共和党全体の最近の傾向でもある。

第二次世界大戦終了後、冷戦という文脈においてはあったが、アメリカはトルーマン・ドクトリンを発し、さらにマーシャル・プランを実施して、安全保障と経済支援双方で西ヨーロッパ諸国を中心に多数の国を支えた。その国際主義の本質は、アメリカが経済的にも安全保障の面でも、大きなコストを率先して担う点にあった。トランプ政権下のアメリカにこのようなリーダーシップは望むべくもない。ただし、かり

にバイデン政権が誕生したとしても、それは劇的には変わらないかもしれない。

一つの理由は、財政事情である。今回の新型コロナウイルス対策でアメリカ政府はすでに過去最大の3兆ドル弱の財政出動を実施している。追加支出もほぼ必然であろう。懸念材料は未曾有の規模になる財政赤字である。トランプ政権に入ってから財政規律は緩む一方であったが、それにコロナ危機が加わった。超党派の調査機関「責任ある連邦政府予算委員会」は2020年度の財政赤字を3.8兆ドルと試算してきたが、さらに4,800億ドル超の歳出増が決まり、赤字額は前年度比4倍の4兆ドルに達する可能性がある。GDP比では25%前後となり、この水準は財政赤字のピークだった第2次世界大戦中と並ぶ(日本経済新聞2020年4月24日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58499630U0A420C2FF8000/>

今後、新型コロナウイルスは医療制度が脆弱な中南米や中東・アフリカで猛威を振るっていく可能性が大きい。アメリカをはじめ多数の裕福な国々が、国内対策で巨額の財政赤字を生み出してしまったため、大規模な支援を打ち出せる可能性は小さい。

財政難は国民の政治的意思にも影響する。2008年のリーマン危機後の財政赤字のさなか、アメリカ議会は2011年に国防費も含んだ強制的かつ強硬な歳出削減策を超党派で可決した。このような事態の再現はないであろうか。反エリートのティーパーティー運動が猛威を振るったのもこの頃である。

さらに、アメリカで近年強く見られる国際主義的エリートないしエスタブリッシュメントを嫌悪する傾向も心配される。2016年のトランプの当選はまさにその兆候といつてよいであろう。アメリカが国際社会で指導力を発揮することや海外援助についても、消極的な世論が目立つ。

■中長期的な懸念

もうひとつ、とくにより中長期的視点から見た場合に懸念されるのは、アメリカの二大政党がともに保護貿易主義と孤立主義の政党になってしまう可能性である。民主党は2016年以前から、議員集団としては保護貿易主義的な政党となっていたが、これにトランプ候補も加わった。民主党大統領候補ヒラリー・クリントンもトランプも同年の大統領選挙をTPP反対で戦ったことは記憶に新しい。

トランプ候補は選挙戦でさらに、「NATOは時代遅れだ」「日本と韓国は核武装してもよいから自分で守れ。アメリカにはもはや守ってあげる余裕はない」等々と語り、共和党主流の立場である国際主義と異なる外交思想を抱いていることを明らかに

した。日本については、安倍首相と何回も会談を行った後の2019年6月になっても、日米同盟の破棄を側近に示唆している
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-25/PTMUOE6TTDS801>

第二次世界大戦終了後、共和党からここまで国際主義に背を向ける大統領候補が指名されたことはなかった。

今回の新型コロナウイルスの問題だけでなく、軍事力の台頭、企業秘密の盗取などさまざまな問題を理由として、アメリカ政界全体において、すなわち超党派的な形で、中国観は厳しさを増している。バイデン政権であっても、あるいは2025年以降に成立する民主党政権であっても、かつてより強硬な対中政策を採用する可能性は高い。ただし、問題はその程度と手法であろう。南シナ海や東シナ海での海洋覇権、宇宙、サイバー、核ミサイル開発、5G開発等の争点領域で正面から対抗しようとするであろうか。それとも、民主党にとって重要な政策となっている地球温暖化問題での協力を求めつつ、腰が引けた形で人権問題や通商で主としてレトリックのみの「強い」姿勢を示すであろうか。ちなみに、オバマ政権の対中政策は、元来のややナイーブな国際政治観に加えて、中国に地球温暖化政策を推進してもらうための配慮から、より一層、そしておそらくは必要以上に、協動的になったと考えられる。そして、党内左派のサンダース上院議員らは国防費の大幅削減を要求している。

バイデン政権では、NATOの結束強化、EU諸国や日本との協力の確認・拡充が図られると予想され、その意味でトランプ政権より国際主義的であると推測できるが、日本から見た場合の問題の核心は、単に国際主義のための国際主義でなく、中国に相当程度厳しい国際主義を打ち出すことができるかどうかであろう。

南シナ海と東シナ海、そして台湾周辺における中国による海洋活動が、ここ数か月で活発かつ大胆になっている。トランプ大統領の言動には揺れが見られるが、政権幹部と軍の中国に対する対決姿勢は強い。しかし、中長期的には前述したような国防費削減に見舞われるかもしれない。それがなくとも、宇宙やサイバーを中心とした中国の凄まじい軍事的台頭はアメリカを脅かし、国際的な秩序を変動させる可能性は十分存在する。

アメリカの世論は中長期的に、このような軍事大国としてのアメリカを支え続けるであろうか。そしてアメリカでは、その必要性を国民に訴え続ける説得力をもったエリートを継続的に再生産できるであろうか。日本も、このような問題意識をもって将来についての選択を行っていく必要がある。

政策研究

世論調査でみる 日韓の相互認識

上席研究員／慶應義塾大学法学部政治学科教授

西野純也

1965年の国交正常化から55年の節目を迎えた2020年、日韓関係は「国交正常化以来最悪」とも言われる厳しい状況が続いたままである。日韓の政治指導者たちは相手国に対する厳しい認識を示し、それが国民レベルの相互認識を悪化させるという負の連鎖が2012年以降続いている。日韓両国の相手国に対する認識を知るための手立ての一つとして日韓共同世論調査があり、6月9日付『読売新聞』に今年の調査結果が掲載された。同調査は読売新聞と韓国日報が1996年から共同で始め、2014年からは毎年定期的に行われている。今年5月下旬に日韓各々約1000名を対象に実施され、その結果概要が報じられた。本稿では、同調査結果及び別途入手した詳細データを参照して現在の日韓両国民の相互認識を読み解き、そこから見えてくる両国関係の現状を検討してみたい(表は全て調査結果をもとに筆者作成)。

■悪化した韓国の対日認識

今年の調査結果からうかがえる最大の特徴は、韓国世論の対日認識がより一層悪化したことである。韓国民の対日認識はいわゆる「歴史問題」のため従来から厳しくはあったが、実は過去3年の調査では緩やかな改善傾向にあった。しかし、昨年と今年の結果を比べると対日認識が再び悪化したことがわかる。日本を「信頼できない」との回答は8.1%ポイント、「親しみを感じない」との答えは4.9%ポイントそれぞれ昨年から上昇した(表1,2)。昨年7月以降の日本政府による対韓国輸出管理の厳格化が対日認識悪化の最大の理由である。日本製品不買運動や訪日旅行取り

止めが韓国内で大々的に行われたことは記憶に新しい。昨年夏以降、多くの韓国民は「過去の」日本だけでなく「今の」日本に対しても否定的な感情を強く抱くようになってしまった。

しかし留意すべきは、対日認識は年代別にかかなりの差異があるという事実である。特に20代と40代の違いが顕著である。日本を「信頼できる」との回答は20代では21.5%なのに対して40代では8.5%にとどまった(表3)。また、「親しみを感じる」との回答は20代で26.9%なのに対して40代では14.7%であり、こちらも大きな差がある(表4)。韓国の場合、40代が日本に対して一番厳しい認識を抱いているのが特徴的である。年代別の各種調査結果を見ると、韓国の40代はイデオロギー的には自らを「進歩」と考える割合が最も高く、文在寅大統領支持率も一番高い世代である。現在そして今後ますます社会をリードしていく40代が日本に対して最も否定的な認識を持っていることは、日韓関係の行方を考える上で心配材料である。

あわせて気になるのは、日韓が今後協力を進めるべき分野に対する答え(複数回答)である。日本側は外交安保、経済、観光、文化、医療などいずれの分野も70-80%であるのに対し、韓国側は一番高い経済分野でも61.8%にとどまり、「特になし」との回答が15.2%に達した(表5)。韓国側は経済分野以外での日本との協力を意義を見出しにくくなっていくようである。

表1 韓国／日本を信頼できるか(%)

		2016	2017	2018	2019	2020
日本側回答	信頼できる	37	30	38	21	28
	信頼できない	60	69	60	74	69
韓国側回答	信頼できる	17	17.5	19.4	23.1	14.1
	信頼できない	81.8	80.7	79	75.1	83.2

表2 韓国／日本に親しみを感じるか(%)

		2016	2017	2018	2019	2020
日本側回答	親しみを感じる	40	34	40	32	37
	親しみを感じない	54	62	55	64	58
韓国側回答	親しみを感じる	20.2	19.3	23.9	25.9	20.1
	親しみを感じない	78	78.3	73	71.6	76.5

表3 韓国／日本を信頼できるか(2020年調査年代別結果、%)

		20代	30代	40代	50代	60代以上
日本側回答	信頼できる	45	39	32	24	19.5
	信頼できない	55	60	67	74	78
韓国側回答	信頼できる	21.5	12.9	8.5	12.2	15.3
	信頼できない	74.6	85.6	89.1	86.5	81.1

表4 韓国／日本に親しみを感じるか(2020年調査年代別結果、%)

		20代	30代	40代	50代	60代以上
日本側回答	親しみを感じる	61	48	42	32	26
	親しみを感じない	37	50	55	62	67.5
韓国側回答	親しみを感じる	26.9	22.7	14.7	16.4	20.3
	親しみを感じない	69.2	74.7	82.8	80.2	75.5

表5 日韓が今後協力を進めるべき分野 (%)

	外交・ 安保	経済・貿 易・金融	観光	文化・教育・ スポーツ	医療・感染症 対策	特になし
日本側回答	83	71	78	77	78	4
韓国側回答	47.3	61.8	41.2	37.6	28.7	15.2

■改善した日本の対韓認識

他方、日本世論の対韓国認識は昨年と比べて改善した。韓国を「信頼できる」は昨年21%から今年28%へ、「親しみを感じる」は32%から37%へと増えた(表1,2)。2018年10月の徴用問題の大法院判決や同年12月の哨戒機へのレーダー照射を受けて、昨年調査では日本の対韓世論は大きく悪化していた。この間、徴用問題は全く前進がなく、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄の危機があったにもかかわらず、日本の厳しい対韓世論が緩和したのは興味深い。調査結果からその理由を知ることはできないが、新型コロナウイルス感染症の拡大で日韓関係への関心が薄れたことに加え、韓国のコロナ対策が日本でも肯定的に報じられていることが影響しているのかもしれない。

年代別では20代の45%が韓国を「信頼できる」と回答したが年代が上がるに従い数字が下がり、60代以上は19.5%であった(表3)。同様に、韓国に「親しみを感じる」のも20代では61%と高いが60代以上では26%にとどまった(表4)。高齢層ほど歴史問題での韓国の姿勢に対する「疲労感」が強く、「嫌韓」書籍などを手に取る割合が高いとされており、それを傍証する調査結果だと言える。それに対して、若者層の対韓認識が相対的に良いのは韓国アイドルやK-POPを早くからごく自然に受け入れている影響が大きいようである。学生たちと話をすると、日韓の隔たりなく両国の若者文化を吸収していることがわかる。

今後は、このような若者層が直接体験を通じて相手への理解を深めることができるかどうか重要である。筆者が参加した「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合」(1998年10月の「日韓共同宣言」20周年にあたり外務省に設置)は約2年前に出した提言の中で、「市民が主体的な交流を通して、例えば国家間の関係が悪化したときでも相手国に『個人の顔』を目に浮かべることのできる知人をもつこと」や、「国民間の相互認識の改善には時間がかかる。粘り強く友好の種をまき続けること」の意義を強調した。コロナ後の世界における新しい人的交流のあり方を考える際にも留意すべきポイントだと考える。

■国際情勢への認識と対応

最後に、日韓世論が現在の国際情勢をどう認識しているのかを見てみたい。米中対立が激しさを増す中、日米同盟の深化を進めてきた安倍政権と比べて、文在寅政権は対中関係により気を遣っていると日本では見られてきた。しかし今回の調査結果からは、世論レベルでは日韓共に中国に対して大きな不安と不信感を持っていることがわかった。中国を「信頼できない」との回答は日本で84%、韓国で78.8%と共に高い数字となった(表6)。但し、米中どちらが今後自国にとって重要になるかとの問いでは、日本側の米国67%、中国19%に対し、韓国側は米国61.3%、中国29%となった(表7)。自国の将来に対する「中国の影」を長く感じるが故に、韓国政権は対中関係の構築に力を注がざるを得ないと言える。

北朝鮮問題への対応も政権レベルでは圧力重視の日本、対話重視の韓国と違いが際立っているが、世論レベルでは日本でも41%が対話重視と回答した点には留意すべきである(圧力重視は45%)。韓国で「どちらとも言えない」が25.9%であるのは、朝鮮半島問題の直接当事者として二分法で割り切れない思いの反映なのかもしれない(表8)。

総じて、日韓の世論とも相手に対する認識は確かに厳しいが、国際情勢に対する認識では相通ずる所があることが調査結果から確認できた。現在の東アジア情勢において日韓が共通の認識と課題を抱えていることにもっと目を向けられれば、日韓の協力可能性も広がるはずである。

表6 中国を信頼できるか (%)

		2016	2017	2018	2019	2020
日本側回答	信頼できる	12	15	21	17	14
	信頼できない	85	83	78	81	84
韓国側回答	信頼できる	39.7	18.8	24.4	19.3	19
	信頼できない	59	79.7	74.1	79.1	78.8

表7 今後自国にとって米中どちらが重要になるか (%)

		2016	2017	2019	2020
日本側回答	米国	75	74	69	67
	中国	15	17	18	19
韓国側回答	米国	48.6	53.3	66.1	61.3
	中国	44.3	39.7	27.4	29

(注)2018年は設問なし

表8 北朝鮮に核・ミサイルを放棄させるためには (%)

		2016	2017	2018	2019	2020
日本側回答	対話重視	32	41	46	41	41
	圧力重視	56	51	46	48	45
	どちらとも言えない	5	3	4	4	6
韓国側回答	対話重視	34.9	44	60.4	43	47.5
	圧力重視	40.5	29.6	19.5	33.9	24.4
	どちらとも言えない	22.9	24.7	19.4	22	25.9

政策研究

With COVID-19時代の 世界を生き抜く デジタル活用

主任研究員

岩田祐一

今年の年初、新型コロナウイルスのニュースを中国から聞いた時には、ここまで全世界的な動きになるとは考えられなかった。しかしこの感染力の強さは、あっという間に世界を席卷し、死者も40万人を超え、経済活動の抑制をももたらすなど、現在進行形でありながらも、今後の世界の在り方を左右するものとなるだろう。

本稿ではこうした背景から、いわゆる”Social Distance”が求められていく世の中で、デジタル技術への依存度が世界的により高まる観点に基づき、2つの重要点について触れたい。

1. サービス産業の生産性向上へのデジタル活用

サービス産業の生産性の低さと、情報通信技術 (ICT) 装備率の低さとの関連性は、例えば日本では「年次経済財政報告」^[1]をはじめ、随所で指摘されてきた。

経済産業省が2014年6月に示した「サービス産業の高付加価値化に関する研究会 報告書」では、「攻めのIT活用の促進」という項目で、海外と日本のサービス企業におけるIT活用の違いを示している^[2]。そのなかで、日本企業では

- ・経営者のIT活用に対する重要性認識が不十分、企業内IT部門が主体的にビジネスに関与する組織と認識されていない
- ・既存の情報システムの運用コストが負担

としており、日本のサービス企業ではICTが企業ビジネスに活用される体制・位置づけとなりきれていない点を指摘している。

しかしデジタル革命は、様々な業務に効率化・生産性向上の可能性を提示し、コロナの動きはこれを加速している。

近年、注目度が高まっているのは「RPA」(Robotic Process Automation)、もしくは「Digital Labor」(デジタル労働者)と呼ばれる、これまで人が主に担ってきた事務作業の

手順をソフトウェア化し、業務効率を高めるツールである。^[3]

RPAは、これまでICT化が困難と思われてきた領域に、デジタル革命の波をもたらした。金融機関をはじめ膨大な事務作業が日々発生する業務分野にて「まずは試用ください」というところから現場で改良を重ね、その効用の実感が増してきているものだ。特別定額給付金の作業においても、このRPAが事務処理を加速する状況が出てきている。

更にシンクタンクRAND Europeによれば、「サービス産業を変えうる革新的技術」として以下5つが有望とのことだ^[4]:

- 1) 高度なロボット工学
- 2) 自律的な輸送装置 (自動運転車ほか) ^[5]
- 3) ブロックチェーン^[6]
- 4) VR (Virtual Reality: 仮想現実) と AR (Augmented Reality: 拡張現実)
- 5) ウェアラブルデバイス

これらは一見、サービス産業とは縁遠く感じられるかもしれないが、いずれも「人の動きのサポート・確実化・効率化」につながるものだ。

例えば1)の「高度なロボット工学」は、ロボット自身の器用さの向上に加えて、対話／連携機能の進化により、人間の成すことを肩代わりしたり、人間の動きや考えをサポートしたりしながら働くことにつながる。コンビニエンスストアにおいて「無人コンビニ」「レジ無しコンビニ」の実験・展開が国内外で進みつつあるのが、その一例だ。

また4)の「VRとAR」、5)の「ウェアラブルデバイス」は、これまで個々人の経験や勘に頼ってきた部分をビジュアルに共有し、また厳しい環境下に於いて人間がより確実に作業を遂行する手助けとなるものだ。医療手技の共有や、設備点検作業の効率化などから、徐々に浸透が進んでいる。

各技術のさらなる浸透に当たって、世界的に課題になってくるのは、「技術と人の対話 (相互作用)」の構図構築である。

これら技術を人が活用し、その結果と期待値とのギャップを、開発部隊の元にフィードバックし、改善を進める、こうした「技術と人とが協働するためのループ」が、サービス産業の真の革新、そして人々が安心して日常業務に使える技術確立には必要だ。

各技術において、日本は研究開発・実装共に、世界の最先端の一国に位置する。しかしながら、こうした「技術と人との協働」を積極推進するような国家機能は、明示的には存在しない。このような機能設置に基づく国際協力こそ、デジタル時代に於いて、日本の果たしうるリーダーシップへの鍵ではなからうか。

2. デジタル技術を支える、

インターネット世界の構造・リスク・その対応

前項の生産性向上技術、そして目下の「テレワーク」でも活用されるメール、web、SNS、動画等々は、日頃使いなれているインターネットに支えられている。しかし、意外とこの世界構造は見えにくい。

インターネットは、光ファイバー等の通信回線でつながる構造になっているが、米国防総省高等研究計画局（現在のDARPA）が資金提供して構築したARPAネットが起源であり、現在はGAF（Google/Apple/Facebook/Amazon）等のデジタルプラットフォーマーが利用の中心となるなど、運用面で米国が世界のインターネットの中心であり続けている。

それを端的に表す言葉に「Tier1」という言葉がある。自動車業界でも一次請け企業をそう呼ぶことが増えてきたが、インターネットにおいても世界に10社程度の「Global Tier1」が存在する。これら企業は主に米国内を中心に、無料相互接続（ピアリング）を行うことで、世界のインターネット情報流通の中心を司る存在となっている。このGlobal Tier1の半分程度は米国企業であり、残り半分の米国外企業も、北米企業を買収した企業が多い^[7]。

またインターネットのアドレスを「IP (Internet Protocol) アドレス」と呼ぶが、この世界的管理をしているのがICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) という、米国本拠の民間団体である。この前身組織が上述ARPAネットを管理しており、それを事実上引き継いだ形となる。

こうした形で、米国の民間組織を中核に運用され、米国を中心に「オープンな」世界を築き上げてきたインターネットだが、この状況に暗雲が立ち込めてきている、との指摘がある。この背景には、世界的な光ファイバー・インターネットの通信機器分野において、これまでリードしてきた米国企業（Cisco、Juniper等）もしくは欧州企業（Nokia、Ericsson等）を追う形で、ファーウェイやZTEをはじめとした、中国企業の躍進があるといえる。

中国企業は上述「Tier1」や「ICANN」等、運営の中心的存在に入っているわけではない。しかし、運営に使われる通信機器のシェア上昇を、実態的な脅威と見なす、ということだ。

具体例は、米国のシンクタンクCFR（外交評議会：Council on Foreign Relations）がこの年初に発表した、“2019: The Beginning of the End of the Open Internet Era”（「2019年：オープンなインターネットの時代の終わり」）という論考である^[8]。当該論考にて、リスクシナリオとして挙げられたものは以下2点である；

1) 中国中心の、独自のインターネットルートシステムを確立する可能性：現在ICANNが保持するIPアドレス情報を、もし中国政府が故意に複製成功したら、例えば、台湾ドメイン（.tw）を一瞬にして世界のインターネット網から切断・削除するような荒業が可能ではないか、との指摘。

2) ロシアが、インターネット世界からの分離を確立する可能性：2019年11月に成立した「インターネット主権法」に基づき、今後、ロシアのインターネットが、ロシア政府の定める管理点を分界点として、世界から独立分離できる可能性がある、との指摘。

いずれもその技術実現性についてのコメントは差し控えたが、「オープンな」世界を築き上げてきたインターネット世界への、国家としての挑戦可能性については、世界の「ICT安全保障」の観点からも傾聴に値すると考えられる。

こうした論考は、インターネット世界を、単に技術や市場として捉えるのみならず、「価値観」として捉えることの重要性を示唆している。

CFRの上記論考では、国家間のデジタル貿易協定が、こうした“オープンで自由な”インターネットの世界の価値を確認し、国家間協力で護り育てていく上で、有意な可能性を指摘している。また、スペイン・エルカノ王立研究所の論考では「デジタル時代における人権アプローチ、そして新技術に関する明快な価値を、米欧が協力して追い求め定義する」必要を指摘し、そのなかでAI倫理やサイバーセキュリティと共に、インターネットガバナンスについても、重要性を説いている^[9]。

このように、価値観の確認と一体になった、グローバルなルール作りは、特に生活・ビジネスのあらゆるシーンで活用されるインターネットにおいては、必須と考えられる。そしてこの価値観確認の根底を成すのは、二国間／多国間／マルチステイクホルダーによる「対話」である。「多元外交の重要性」が今後、インターネット世界、そしてそれをとりまくデジタル世界経済社会全般において、ますます高まるものといえよう。

[1] 内閣府「平成29年度年次経済財政報告」P155 図3-1-3「業種別にみた一人当たりICT投資及び累積ICT資本装備率要因」を参照

https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/h06_hz030103.html

[2] 詳細は経産省同報告書のP35-38参照

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11038495/www.meti.go.jp/press/2014/06/20140609005/2014060609005-B.pdf>

[3] RPAについては「令和元年度年次経済財政報告」P105-106にて取り上げられている

<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/pdf/p01042.pdf>

[4] 詳細は以下RAND Europeサイトを参照

<https://www.rand.org/randeurope/research/projects/game-changing-technologies-in-european-services-sectors.html>

[5] 詳細は例えば、弊所江藤・元主任研究員による以下レポートP6参照

http://www.iips.org/research/npi_pp_oct2018_eto.pdf

[6] 詳細は例えば、弊所コロキアムでのNTTデータ・赤羽喜治氏の説明を参照

<http://www.iips.org/publications/2019/12/27094542.html>

[7] 日本企業ではNTT（2000年に米Verioを買収）

[8] 詳細は以下CFRサイトを参照

<https://www.cfr.org/blog/2019-beginning-end-open-internet-era>

[9] 詳細は米国シンクタンクCSISの以下サイトを参照（筆者は同所・前客員研究員）

<https://www.csis.org/analysis/us-china-race-and-fate-transatlantic-relations>

政策研究

「女性起業のエコシステム」 地方からSDGsの可能性

元主任研究員

江藤 進

1.日本の女性の起業を巡る期待と現実

日本では、少子高齢化等を背景に1億総活躍社会が掲げられ、女性の活躍が期待されてきた。女性は、家事や育児、介護等、現場の課題(=ニーズ)を熟知している。社会課題解決に向けた種を豊富に持ち、低水準の潜在成長率や開業率の中、ダイバーシティーを要諦の1つとするイノベーションの観点からも鍵を握る。

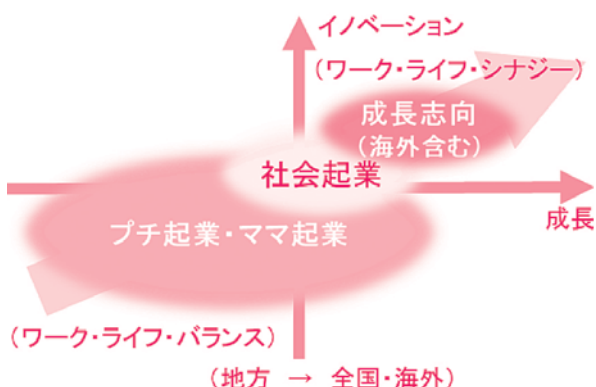
一方、アフリカや日本を含むアジアの多くの国がSDGsの目標5「ジェンダー平等」に課題を抱えるとともに、女性はライフイベントをはじめとする各種の就業への制約もあり、本意ではない非正規雇用等、需給ニーズのギャップも起きている。

かかる中、女性の起業が1つの選択肢として注目される。

2.国内の女性の起業における特徴

女性の起業は、男性に比し、依然としてマイノリティである。ライフイベントやワーク・ライフ・バランス、性差等の女性固有の事情も背景に多様性があり、暮らしに根差したサービス業(B to C)が多く見られる。小規模なものが多いが、従業員の女性比率は男性起業家に比べ高く、顧客も女性が多い。女性が女性を呼ぶ事業特性となっており、女性の雇用面からも注目される。

【女性起業の類型イメージ】(筆者作成)



起業の類型としては地元で小規模に始めるプチ起業や育児期を中心にワーク・ライフ・バランスを考えたママ起業の一方、科学や技術をはじめイノベーションによる起業の他、MBAやコンサルタント等を経て海外展開を含む成長志向の起業や社会課題の解消を目指す社会起業等があり、中間的なものも含め、各種ある(図)。

地方を筆頭に人口減少や少子高齢化、就業構造の変化等で、女性は暮らしの中で様々な問題を抱える機会も多く、社会起業の割合は男性よりも多い。女性ビジネスプランコンテスト等でも“ソーシャルビジネス”の拡がりが見られる。

他方、支援面では、無関心層や潜在層の啓蒙から起業準備、起業、事業拡大と各フェーズがあり、これに女性起業固有の特徴や課題が加わり、様々な対応を要する。事業面をはじめ種々のニーズに対して、官民による各種支援も数多く行われてきている。支援イベント1つでも地域のママフェスから全国規模のビジコンまで多様である。

3.地域の取組例:中国地方のエコシステム

“社会・地域で回し育てる仕組”

多くの地域で女性の起業に対する地道な支援が行われる中、昨今はいくつかの地域で取組の深化も見られる。例えば、中国地方では、イノベーションや起業に向けた様々な仕掛け(広島県の「イノベーション・ハブ・ひろしま“Camps”」や広島大学の「1st Penguin Club」、山口県の「女性創業応援やまぐち(株)」や「山口女性大学院」他)も活かしながら、女性起業のエコシステムが回りつつある。

2017年度からは、中国5県を対象に地方圏では先行的な女性ビジネスプランコンテスト「SOERU」を日本政策投資銀行及び、中国経済産業局、中国経済連合会、中国地域ニュービジネス協議会が協働で、更には各地域の支援機関や企業、先輩女性起業家等、多くの協力を得て立ち上げた。以降も代々の関係者が尽力し、毎年改善を図りながら開催している。

「SOERU」では、女性の起業の定着を念頭に、①女性起業家の今後の活動の動機となる目標や出会いとPRの場、②参加者のモチベーション向上と交流の機会や、新たな成長・気づき・ビジネスの糸口、③地域企業や団体を巻き込み、女性の起業による地域活性化と、全国ネットも活用した縦横の連携、④全国初の“ワーク・ライフ・シナジー賞”で母親を含む暮らし起点の女性起業家の掘り起こし等を意図する。特に継続性を意識し、“カネを使わず、知恵を使い”地域で自走できる仕組づくりを目指し工夫を凝らしている。

以下のように「SOERU」を契機に多くの関係者が協働した

ことで、女性の起業家(潜在層を含む)の裾野を広げるとともに、サポーター企業や協賛企業(第3回は計96機関)はじめ支援者も回を追って増え、地域の女性の起業に対する意識も変わり、女性起業のムーブメントへ1つの契機になったと考えられる。

・「熱い想いの女性経営者と出会えた」等、刺激・感化され、ロールモデルに学んだ新たな女性起業家が続き、切磋琢磨する環境が出来つつある。参加者同士の交流も盛んで、新たな成長・気づき・情報共有の場となる。

・「SOERU」を成長の目標とするとともに、「事業内容を見直し差別化する契機」等、審査をブラッシュアップの機会として捉え、毎回チャレンジする女性起業家も多く、ビジネスモデルの作り込みとしても有効活用されている(別途、中小企業診断士等の無料ブラッシュアップもある)。

・多くのマスメディア(地元、全国)の協力で、ファイナリストはPRの機会を得、「全国へ飛び出す原動力」等、認知度や販路の拡大に繋がっている。また、「受賞がお墨付きになった」等、信用力の向上にも寄与している。

・「個人では会えない企業」や「接点の無い異業種」の支援等、独力では難しかったネットワークや、商品・サービス開発、ノウハウ等の様々な協力で新たな展開に結びついている。

・「SOERU」に限らず、先輩起業家の多くは、地域の支援も受けながらロールモデルとなり、経営者としてリーダーシップが磨かれ、自身の事業だけではなく、支援機関やイベント等のキーウーマンとして次代の女性起業家の面倒を見、牽引し続ける好循環や連携の輪が形成されている。

・起業家や審査員、運営者、支援機関での全国目線や現場情報の共有の他、例えば山口県内初の女性ビジネスコンテスト開催への発展等、全国～地方(中国)～県(山口)で連携も進み、裾野を拡大しプラットフォーム化しつつある。

4.地域のロールモデルの例に見る国際貢献の可能性

かかる中、地域の女性起業家からは参考となるロールモデルが数多く生まれている。例えば、途上国の「雇用(女性の社会参加)」問題に対して「現地資源(伝統工芸)」の活用や、日本が先行する高齢化社会の「介護」問題に対して「休眠人材」の活用、「育児」と「女性の社会参加」問題に対して「視点の変更」等、暮らしを取り巻く社会課題を中心に、多くは専門的な技術ではなく、既にあるものに知恵と工夫で新たな意味づけをすることで課題の解消を図ると同時にこれまでにない価値を生み出している。

その取組には汎用性があり、国内における女性の課題の解消は勿論、途上国等においてもヒントとなり得、延いては女

性の尊厳の確保にも資するものと考ええる。

5.多様な課題

これまで女性の起業については、事業・経営に関する知識・ノウハウ・能力や、開業資金の調達(信用等)、ネットワーク、家事・育児・介護との両立等の課題が指摘されてきており、リスク限定の点からも低成長ビジネスに留まる傾向が強い。

これに加え、地域の取組からは、シームレスまたはワンストップ的な支援や、支援者の実務スキルやマッチングでの入り込み、公的資金の柔軟性や長期コミット、起業家自身の事業の継続性、若年層からの起業教育、地方の情報格差等、多くの課題が確認された。

特に海外への橋渡しの点では、先進国での販売よりもブランディングや、途上国製品のエシカル(倫理的)消費ではなく自立を目指したビジネス志向と品質の作り込み、各支援機関の情報共有や相談窓口の周知等でも改善が求められる。

6.結び

・日本は社会課題の先進国で、女性は日々の暮らしの課題に多く直面する。中でも地方は課題の宝庫で、アイデアと工夫を凝らして解決する女性の起業家も多く、学ぶべきものも多い。

・女性の視点で既にあるものを今の社会課題に適応させ、新たに意味づけし、ビジネスへ昇華させているものも多い。女性を巡る課題は世界共通でもあり、アナロジーは途上国への貢献でも可能性を持つものと考えられる。あわせて、コロナ後のニューノーマル(新常態)の社会変化を新たな機会として捉え直すことも期待される。

・社会起業はデジタル技術だけでなく、日本が誇るアナログ技術(職人による品質作り込み)の再活用も可能である。他方、社会起業もビジネス志向に変化してきており、欧米でのブランディング等、新たな支援も必要になっている。

・女性の起業において、挑戦者の課題解消や、若年層を含む潜在層の覚醒の他、芽吹き始めた社会や地域で女性起業家を育てるエコシステムの流れを決して止めてはならない。コロナ禍の影響への対応は元より、女性起業家が生まれ続ける仕組み作り息の長い取組とコミットが必要である。

・日本は女性の起業を巡る課題も多く、取組とともに先行事例として途上国への共有も考え得る。SDGsの責務を率先して果たすためにも国内の課題解消と国際貢献の内外同時推進が期待される。

(本稿は弊所HP掲載の同名のレポートを簡略化しています。詳細は以下をご参照下さい。)

<http://www.iips.org/research/2020/03/25110100.html>

政策研究

岐路に立つ
韓国の対中貿易

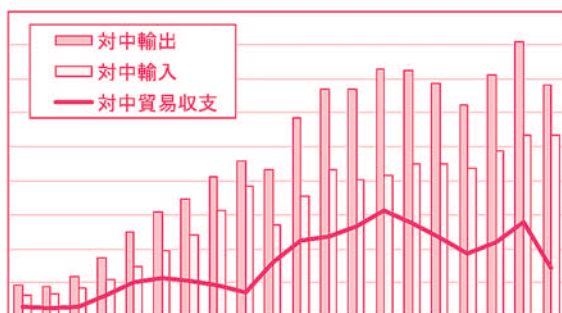
主任研究員

百本和弘

21世紀に入って以降、韓国経済の中国に対する依存度は着実に高まった。貿易立国の韓国にとって、最大の輸出先である中国向けの輸出の好不調が韓国経済を決定づけているといっても過言ではないだろう。その中国向け輸出が近年、伸び悩んでいる。さらに、昨今の新型コロナウイルス感染拡大が韓国の対中貿易に大きな影響を与えている。

■貿易立国の韓国、対中輸出に依存

1992年の中韓国交正常化を契機に立ち上がった韓国の対中輸出は2000年代に入り急増した(図参照)。対中輸出は2000年の185億ドルから2019年には1,362億ドルへと、19年間で7.4倍になった。その結果、韓国の輸出総額に占める対中輸出の割合も2000年の10.7%から2019年に25.1%に大幅に上昇した。これには香港向け輸出は含まれていない。仮にこれを含むと2019年は31.0%に達する。



日本の輸出総額に占める対中輸出の割合も2019年で

19.1%と比較的高いものの、日韓で大きく異なるのが輸出依存度である。2019年の名目GDP(国内総生産)に対する輸出総額(通関ベース)の比率は、内需規模の大きい日本が13.9%であるのに対し、韓国は33.0%と、輸出依存度が高くなっている。以上により、2019年の名目GDPに対する対中輸出の比率は、日本が2.6%に過ぎないのに対し、韓国は日本の3倍強の8.3%に達している。つまり、韓国経済は日本経済に比べても、対中輸出の好不調の影響を格段に受けやすい構造になっている。

他方、韓国の対中輸入も2000年の128億ドルから2019年には1,072億ドルへと、19年間で8.4倍に拡大した。さらに、対中輸出が対中輸入を一貫して上回っているため、対中貿易収支は黒字が続いている。1990年代末以降、韓国の貿易収支は黒字基調が定着しているが、対中貿易黒字がそれを支えてきたといっても過言ではない。

■伸び悩む韓国の対中輸出、
中国勢との競争が激化

ところで、増加基調が続いていた韓国の対中輸出は前掲の図のとおり、2013年を境に伸び悩みに転じている。2013年の対中輸出は1,459億ドルだったので、2019年の対中輸出は2013年より減少してしまっている。急拡大していた対中輸出が伸び悩みに転じたのはなぜなのであろうか。それを探るべく、品目別に対中輸出実績をみてみよう。

対中輸出が減少した品目			対中輸出が増加した品目		
順位	品目名	減少額	順位	品目名	増加額
1	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	16,357	1	半導体	15,656
2	自動車部品	3,986	2	石炭・歯磨き粉・化粧品	2,769
3	無線通信機器	2,296	3	半導体製造装置	2,112
4	電子応用機器	2,179	4	フラットパネルディスプレイ製造装置	1,530
5	石油化学合繊原料	2,045	5	精密化学原料	1,360

2013年から2019年にかけての対中輸出の増減額をみると、まず減少額が突出して大きいのがフラットパネルディスプレイおよびセンサーである(表参照)。これは、中国市場が縮小した結果として対中輸出が減少したのではなく、生産能力を拡大した中国製品によって韓国製品が代替された結果といえる。実際、韓国企業は2000年代から2010年代前半にかけて世界の液晶ディスプレイ業界で圧倒的な強さを誇ったが、中国企

業の液晶ディスプレイ生産能力が拡大するにつれ、韓国勢は優位性を発揮できないまま価格競争に巻き込まれた。そのため、特にテレビ向け大型液晶ディスプレイでは、世界最大手のLGディスプレイが韓国国内での生産を中止する方針を、サムスンディスプレイはこの分野の事業そのものから撤退する方針をそれぞれ明らかにしている。

フラットパネルディスプレイおよびセンサーの次に輸出減少額が大きいのが自動車部品、ついで、無線通信機器である。自動車部品は、中国市場での現代・起亜自動車の生産・販売の不振により、搭載される部品の需要が減少していることが大きく影響している。2000年代に入ってから中国に進出した現代・起亜自動車は、当初は中国人ユーザーの好みに合ったモデルの投入と高い価格競争力を武器に販売実績を急速に伸ばした。しかし、乗用車市場のSUV(スポーツ用多目的車)化の進展と中国地場企業の伸長により、現代・起亜自動車の販売台数は近年、減少傾向にある。他方、無線通信機器の輸出はスマートフォン部品が中心で、サムスン電子が中国でのスマートフォン生産をベトナムなどに移管したため、スマートフォンに搭載される部品の対中輸出が減少したことを反映している。サムスン電子は一時、中国スマートフォン市場でシェア2割を誇ったが、2014年頃から中国スマートフォン・メーカーの伸長により、シェアが1%程度にまで低下した。それを受けて同社は中国での生産から撤退している。このように、いずれも中国企業の伸長により韓国セットメーカーの中国市場での製品販売が減少していることが、それら製品に搭載する部品の対中輸出減少の原因となっている。

このような構造は自動車やスマートフォンに限らず、程度の差はあれ、韓国の主力輸出品目に共通している。かつての中国は安価で豊富かつ優秀な労働力を武器に労働集約型産業で競争力を発揮した。しかし、中国は資本集約型、技術集約型の業種でも実力をつけ、競争力を高めており、韓国企業は危機感を高めている(なお、対中輸出が減少したその他の要因として、在中韓国系企業が部材の現地到達率を高めたことなども考えられる。)

他方、2013年から2019年に対中輸出が最も伸びたのが半導体、ついで、石鹼・歯磨き粉・化粧品、半導体製造装置などとなっている。石鹼・歯磨き粉・化粧品は消費財であるが、それ以外は中間財や製造装置である。中間財、製造装置については中国企業の競争力や供給力が十分でないため韓国の対中輸出が増えたが、今後、液晶ディスプレイの二の舞になる可能性も排除できない。韓国側では特に、中国政府が「中国製造

2025」で重点育成分野としている半導体で中国勢が技術力を高めることを警戒している。韓国にとって半導体はいわば「最後の砦」となっており、仮に半導体で中国勢が本格的に競争力をつけてきた場合、韓国の対中輸出の先行きに明るい展望は描きにくいであろう。

■新型コロナウイルス感染拡大で 中国依存の脆弱さが露呈

ところで、昨今の新型コロナウイルス感染拡大は韓国の対中輸出入に新たな課題をもたらしている。そもそも、新型コロナウイルス感染拡大の韓国経済への影響は、供給ショック、需要ショックの2つの面に分けられるが、このうち、2020年2月半ば以前の感染拡大の初期段階で特に問題化したのは供給ショックであった。具体的には、中国からの部材輸入が中断し、韓国国内の工場の操業が一時停止した。その典型的な事例がワイヤーハーネスであった。韓国の各完成車メーカーは主に中国・山東省所在の韓国系企業の工場からワイヤーハーネスを調達していた。これら工場が操業を停止すると、ワイヤーハーネスの調達が滞り、韓国の完成車メーカーは軒並み操業中断を余儀なくされた。対中輸入に依存しているのはワイヤーハーネスだけではない。韓国政府等の統計によると、韓国の対中素材・部品輸入は増加傾向にあり、素材・部品輸入総額に占める対中輸入の割合は2001年の9.4%から直近の2019年には30.5%に大幅に上昇している。今回の新型コロナ感染拡大は、部材サプライチェーンの中国依存の脆弱性、リスクを認識させることとなった。韓国企業としては、中国以外の第三国へのサプライチェーンの拡大などの対策が必要となっている。

他方、需要ショックの方は中国に限らず、全世界に共通するが、何と云っても、韓国の輸出総額の4分の1を占める対中輸出の行方が非常に気になることである。新型コロナ感染拡大により中国経済が減速すると、韓国の対中輸出も停滞を余儀なくされる。実際、2020年1~5月の対中輸出は前年同月比9.4%減となっている。貿易立国の韓国にとって、対中輸出の好不調は韓国経済に決定的な影響を及ぼす。対中輸出の停滞による需要不足をどう補っていくのか、韓国にとって悩ましい状況が続こう。

(なお、本稿は以下の当研究所HP掲載の「中韓経済関係の緊密化と最近の変化」を適宜簡略化したものである。
<http://www.iips.org/research/2020/04/01160347.html>)

政策研究

ソマリア沖アデン湾における海賊対処活動の現状と課題

主任研究員

帖佐聡一郎

海賊の歴史は古く、古代ギリシアの文献であるイリアス・オデュッセイアにも登場するなど時代と地域でその形態はさまざまであるが、ウィルスとの戦いと同様に、「人類共通の敵」としての海賊との戦いは決して終わることはないのかもしれない。

平成21年に我が国がソマリア沖アデン湾において海賊対処活動を開始してから早くも10年が経過し、同地域での海賊事象は激減している。しかし我が国のシーレーンの要所であるソマリア沖アデン湾における海賊(以下、ソマリア海賊)が根絶されたわけではなく、海賊発生の本来的な原因の解決にはまだ多くの課題が存在する。

1.海賊とは何か?

国連海洋法条約第101条では海賊行為を「私有の船舶又は航空機の乗組員又は旅客が私的目的のために行うすべての不法な暴力行為、抑留又は略奪行為」であり、「公海における他の船舶若しくは航空機又はこれらの内にある人若しくは財産」または「いずれの国の管轄権にも服さない場所にある船舶、航空機、人又は財産」に対して行われるものと定義している。

このような海賊に対し、同条約第105条ではいわゆる普遍的管轄権の行使を容認するとともに、同条約第100条では国際協力義務をうたっている。つまり、海賊行為に対処することは国際法上の義務であると同時に、他国の主権を侵害しない範囲で各国にはその対処のための大きな権限が認められているのである。これはまさに、歴史上海賊が「人類共通の敵」とされてきた故の規定であると言えよう。

2.世界における海賊発生状況

現在においても海賊及び海上強盗事象(以下、海賊事象)

は世界の様々な海域で発生しており、その多くは東南アジア、アフリカ西岸、南米大陸北岸で集中して発生している。一方ソマリア海賊は、最盛期にはその活動範囲を遠く西インド洋にまで拡大していたが、2012年後半以降、海賊発生件数・活動範囲ともに縮小してきている。近年では全世界的に海賊事象発生件数は減少傾向にあるが、その背景には、ソマリア海賊の発生件数の減少が大きく影響しているといえる。

3.ソマリア海賊の特徴

1991年のバーレ政権崩壊後の内戦激化により、ソマリアは武器や麻薬の密輸のほか、不法移民支援や人身売買を担う犯罪集団の巣窟と化していった。また、ソマリア沖において外国漁船による密漁や産業廃棄物の不法投棄が野放しに行われるようになり、これを取り締まるべく設立された自称「ブントランドコーストガード」と名乗るグループが、次第に外国漁船等から罰金として金銭を徴発するようになり、本来の法執行機関とは程遠い活動を行うようになった。

しかし、米国による対テロ戦争の影響によりアフガニスタン産の麻薬密輸ルートが途絶するとともに、自称コーストガードによる取り締まりにより外国漁船が一斉にソマリア沖から退去すると、ソマリアの経済を陰で支えるこれら貴重な資金源が枯渇してしまう。そのような背景の下、ソマリア国内で蔓延る凶悪犯罪組織、巷に溢れる武器、強盗と化した自称コーストガードといった要素が組み合わさり、新たなビジネスとして海賊業が発展していったのである。

このような誕生の背景から、ソマリア海賊は他地域の海賊とは異なる3つ特徴を備えていると言われる。1つ目は、血縁関係による強い結束を持った氏族(クラン)を軸として各役割分担に基づきグループが構成され、ソマリア沿岸から1,000キロ以上も沖のインド洋上でも活動できる高度な「組織性」、2つ目には、船舶運航会社の弱みに付け込んだより利益率の高い身代金ビジネスに目を付けた「計画的」、そして3つ目には、自動小銃や対戦車ロケット砲といった比較的重武装により襲撃を行う「暴力性」といった特徴が挙げられる。

4.国際社会の取り組み

凶悪な海賊事象が多発・急増する危機的状況を受けて、2008年に国連安保理は各国に軍艦及び軍用機の派遣を要請するとともに、海賊取締まりのためのソマリア領海・本土への入域や国連憲章第7章の基づくあらゆる必要な手段の行使を承認する決議を採択し、ソマリアの領域主権を超える権限が海賊対処を行う各国に付与されることになった。これらの国連安保理決議に基づき、これまでに米国を含む約30か国がソマ

リア沖アデン湾に海軍艦艇や航空機などを派遣している。

また、海賊問題に関する国際協力メカニズムの設置が奨励され、海賊対策に関する国際協力の調整・情報交換を目的としたソマリア沖海賊コンタクト・グループ(CGPCS)が設立されたほか、IMOジブチ会合、G7プロセス、アフリカ開発会議(TICAD)などの国際会議においても、ソマリア海賊問題への取り組みが進められている。

5.我が国の取り組み

2009年3月に海上警備行動が発令され、海賊対処のために海上自衛隊(以下、海自)の護衛艦2隻(現在は1隻)、同年5月にはP-3C 哨戒機2機がソマリア沖アデン湾に派遣されて以来、我が国は10年以上にわたりソマリア沖アデン湾における海賊対処を実施してきている。また、2009年7月から「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」(以下、海賊対処法)が施行され、船籍を問わず全ての国の船舶を海賊行為から防護することが可能となったほか、民間船舶に接近するなどの海賊行為を行っている船舶の進行を停止するために他の手段がない場合、合理的に必要な限度において武器の使用が可能となった。

その他にも、海上保安庁が司法警察職員として8名の海上保安官を海自護衛艦に乗艦させ任務にあたらせているほか、沿岸国であるジブチの海上法執行能力の向上のため、「海上犯罪取締り研修」、「ジブチ沿岸警備隊能力拡充プロジェクト」等を実施しているなど、防衛省・自衛隊や海上保安庁を含めた関係省庁が一体となり、対策を検討・実施している。

6.海賊事象減少の要因

このような我が国を含む国際社会の取り組みにより、ソマリア沖アデン湾における海賊事象は2012年をピークに激減しており、2015年と2019年には発生件数が0件となっている。これは、各国海軍等による海賊対処活動の継続、商船への武装警備員乗船等の自衛措置の実施といった、国際社会による海賊対策の成果の現れであることが広く認められている。また、成功率が大幅に低下した海賊ビジネスそのものの旨味がなくなったためであるとの分析も存在する。

7.海賊対処の課題

ただし、①捕らえた海賊を訴追または第3国に引き渡すための各国の法整備 ②海賊の襲撃の回避に大きな成果を上げている武装警備員の適切な運用のための国際的なルール作り ③海賊の背後にある犯罪組織の壊滅といった課題は、この10年間で解決に至っておらず対策が急務となっている。依然としてソマリア沖アデン湾の状況は予断を許さず、上記の

ような課題に対する国際社会による継続した取組がなければ、再び海賊行為が多発・活発化するおそれがある。

8.まとめ

これらの課題の解決は現在においてもなお道半ばであるが、この10年間国際社会は決して手をこまねいてきたわけではなかった。

海賊の訴追・引き渡しに係る課題に対しては、ケニア、セーシェル、モーリシャス、マダガスカル、タンザニアなどの周辺国が国内裁判で海賊被疑者を訴追できるよう法整備を実施し、我が国も「海賊と疑われる者の引渡し等に関する日・セーシェル覚書」への署名を行うなど「地域訴追モデル」が現在では海賊訴追の主流となっている。武装警備員の適切な運用に係る課題については、国際海事機関(IMO)が民間武装警備員の武器の管理・使用等に関するガイドラインの策定に取り組んでいるほか、国際標準化機構(ISO)が民間武装警備員の資格要件に関する検討を行っている。ソマリア国内の犯罪組織に係る課題については、その具体的な取り組みとして、多くの提言が水産業や流通業の育成、天然ガス等の資源開発、海上法執行機関の能力開発を挙げている。実際に我が国では、ソマリアの国づくり支援として、①基礎的社会サービス回復支援 ②治安維持能力向上への支援 ③国内産業活性化の支援を3本柱として、国連などの国際機関と連携してソマリアの復興と安定に取り組んでいる。

今後も様々なアイデアをもって、我が国の官民を挙げ、そして国際社会とも連携してソマリア海賊問題の解決に取り組む必要がある。

※本稿において示した見解は筆者個人のものであり、中曽根平和研究所、防衛省又は海上自衛隊の見解を示すものではない。なお、本稿は以下の当研究所HP掲載の研究ノート「ソマリア沖アデン湾における海賊対処活動の現状と課題」を適宜簡略化したものである。

<http://www.iips.org/research/2020/06/22095814.html>

【主な参考文献】

- ・坂元茂樹『日本の海洋政策と海洋法〔増補第2版〕』信山社、2019年
- ・竹田いさみ『世界を動かす海賊』ちくま新書、2013年
- ・鶴田順『海賊対処法の研究』、有信堂、2016年
- ・ロレッタ・ナポリオーニ著、村井章子訳『人質の経済学』文藝春秋、2016年
- ・ソマリア沖・アデン湾における海賊対処に関する関係省庁連絡会
「2019年 海賊対処レポート」、2020年3月

研究所ニュース

■「デジタル時代の異分野連携コーディネート」をめぐり意見交換を開催

3月26日、「デジタル時代の異分野連携コーディネート—個と個との認識・信頼醸成に基づく国際的情報発信・価値創造—」というテーマで、日本経済新聞記者からアカデミアに転じた伊藤伸・東京農工大教授、ならびに、日経BP社記者からソーシャルネットワークサービス（SNS）に転じた蛭谷敏・リンクトイン・ジャパン マネージングエディターとの意見交換を行った。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施）

主な議論内容は以下の4項目であった。

- (1) 新型コロナウイルスと産官学連携
- (2) 「組織対組織」の関係から「属人関係」の重要性へ～新型コロナウイルスも踏まえ～
- (3) コーディネート・マッチング・価値創造の要諦と課題
- (4) イノベーション・コラボレーションを生み出すための土壌

※詳細については、以下HPをご覧ください：

<http://www.iips.org/publications/2020/03/30105206.html>

※こちらのQRコードからも

アクセスできます



■外務省外交・安全保障調査研究事業が開始

外務省の令和2年度「外交・安全保障調査研究事業費補助金」として、当研究所の2つの企画が採択され、それぞれの中で研究チームを設けて調査研究活動を進めている。

企画1 領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略

現在、日本の安全保障環境は不安定化している。インド太平洋の「自由で開かれた海洋」への中国の挑戦、北朝鮮の核開発、宇宙・サイバー空間等の新領域での脅威も拡大している。本事業では領域横断的（クロスドメイン）な安全保障ガバナンス強化のため、多層・多角的な調査研究を行う。価値を共有する国とのネットワーク構築と対外発信能力を含め若手研究者の育成にも努める。

- ・海洋安全保障
- ・経済安全保障
- ・米中関係
- ・コロナ後の世界秩序
- ・米国大統領選挙と対北東アジア関係

企画2 先端技術による安全保障リスクの多面的分析

本事業は、諸外国が先端技術を宇宙及びサイバーの両ドメインでいかに利活用しているのか、そしてデジタル技術を経済・社会及び国際金融システムでいかに利活用しているのかを調査し、そこから日本にいかなるリスクが及んでいるのかを分析し、これに対して我が国がとるべき施策について提言をまとめる。

- ・デジタル技術と経済・金融
- ・宇宙・サイバーと先端技術
- ・コロナショック後の経済社会の変容

■小峰隆夫・常任研究顧問の読売・吉野作造賞受賞が決定

小峰隆夫・常任研究顧問／大正大学地域構想研究所教授が執筆した「平成の経済」（日本経済新聞出版）が第21回読売・吉野作造賞の受賞作に決定した。平成30年間の日本経済全体をバランスよく総括した点が高く評価された。

研究所会議テーマ一覧

- ◆ 中韓経済関係を振り返る—苦戦する韓国企業— 百本和弘（主任研究員）
- ◆ ソマリア沖アデン湾における海賊対処活動の現状と課題 帖佐聡一郎（主任研究員）
- ◆ 原子力について考える 橋場健（主任研究員）
- ◆ 中国の「一帯一路」構想における天然ガスの調達について 横山昭雄（主任研究員）
- ◆ 日本の国家ブランディングについて考える 安江真理子（主任研究員）
- ◆ 再選に全てをかけるTrump大統領 小堀深三（特任研究顧問）